

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(令和2年度実施計画分)

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費	交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他 (一般財源等)	補助対象 外経費	①成果・実績 ②効果・評価
1	単	子育て世帯応援金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、対象児童(0歳～中学生)1人につき1万円を、国の「子育て世帯臨時特別給付金事業」に上乗せして支給する。 ②子育て世帯応援金給付にかかる費用に充当 ③給付金:対象児童数4,551人×10,000円=45,510千円 需用費:チラシ作成など 73千円 役務費:郵便料、口座振込手数料 877千円 ④対象児童数4,551人	R2.4	R2.10	45,360,000	45,360,000	45,300,000	-	-	60,000	-	①給付件数 4,536人 ②新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた子育て世帯への負担軽減となった。
2	単	感染症拡大防止協力金負担事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、岐阜県の要請や協力依頼等に応じた事業者へ支給される「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の1/3を支援する。 ②感染症拡大防止協力金にかかる費用に充当 ③岐阜県全体28億円 第1弾県通知額:42,000千円 経済センサスの県全体の事業者数を市町村別事業所割合で按分したもの。 第2弾:4,000千円 第3弾:9,000千円 第4弾10,000千円 ④岐阜県	R2.5	R4.1	67,643,969	67,643,969	64,944,445	-	-	2,699,524	-	①支援件数 第1弾 268件 第2弾 113件 第3弾 144件 第4弾 140件 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言措置等に基づく休業・時短営業の協力要請に応じた事業者に対し、県と市が協調し協力金を支給することで、事業者の負担軽減となった。
3	単	事業者応援券発行事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の継続に向けて努力する市内業者と市民生活を支援するため、市内店舗で利用するプレミアム付き商品券を発行する。 発売期間:令和2年7月～令和2年9月 使用期間:令和2年7月～令和2年12月 対象者数:全市民、約37,000人(5/1現在人口37,067人) 商品券金額:24,000円/人(うちプレミアム分4,000円、20%) ②プレミアム付き商品券の発行にかかる費用に充当 ③委託料:発行業務等委託(プレミアム相当額148,000千円(4,000円×37,000人)含む) 161,992千円 需用費:印刷製本費など 334千円 役務費:郵便料など 8,274千円 その他:岐阜県補助金4,900千円(新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金) ④全市民37,067人(5/1現在)	R2.6	R3.3	56,409,300	51,509,300	51,500,000	-	-	9,300	4,900,000	①販売セット数 44,998セット 販売総額 269,988千円 販売率 30.4% ②新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した事業者の事業継続支援と、地域における消費喚起を行うことができた。
4	単	Web合同企業説明会開催事業	①新型コロナウイルス感染症の感染を避けるため、WEBによる市内企業の合同説明会を実施する。 参加市内企業:50社程度 サイト閲覧者:制限なし ②WEBによる合同企業説明サイト構築にかかる費用に充当 ③委託料:市内企業のWEB企業説明会開催委託(専用サイト構築・維持管理、動画制作50社) 13,810千円 需用費:郵便料など 69千円 ④市内事業者50社程度	R2.10	R4.2.15	7,730,800	7,730,800	7,490,000	-	-	240,800	-	①参加企業数:43、ホームページ閲覧総数:12,930pv、総動画再生件数:2,474回 ②市内企業への雇用を図るためにWebと動画を活用して企業の情報発信を行った。コロナ禍において、様々な負担が増加している市内企業に対する一助となった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					補助対象 外経費	①成果・実績 ②効果・評価
								交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他 （一般財源等）		
5	単	消費活性化 対策事業	①「新しい生活様式」の促進と市内の消費喚起を目的として、市内事業所でのキャッシュレス決済（PayPay）に対し、金額に応じたポイント還元を実施する。 ポイント還元対象となる決済期間：令和2年12月 ポイント還元割合：決済額の30%（総還元額上限4,000円/人、決済1回の還元額上限2,000円） ポイント還元対象者：市内でキャッシュレス決済を行う消費者（15,000人程度を想定） キャッシュレス決済を行う市内事業者：約200店舗 ②キャッシュレス決済のポイント還元業務にかかる費用に充当 ③負担金：ポイント還元業務委託（還元するポイント相当額を含む）59,000千円 販売促進業務 1,000千円 ④ポイント還元対象者15,000人程度、市内事業者約200店舗	R2.10	R3.3	12,720,382	12,720,382	12,600,000	-	-	120,382	-	①ポイント付与金額 12,277,366円 期間中決済金額 60,060千円（通常月平均17,000千円の3.5倍） 期間中決済回数 15,800回（通常月平均4,500回の3.5倍） ②市内対象店舗でキャッシュレス決済を利用した場合に、支払金額の30%相当のポイントを付与（還元）するキャンペーンにより、キャッシュレス決済の導入を促進し、新型コロナウイルスの感染リスクを低減しつつ、市内事業者の経済回復を加速させることができた。
6	単	商品券発行 事業	①新型コロナウイルス感染症の経済対策として、市民の家計支援と消費喚起を図るため、市内事業所又は店舗での消費を促すプレミアム付商品券を発行する。プレミアム商品券（額面15,000円、購入費10,000円プレミアム率50%） 発売期間：令和2年12月～令和3年2月 使用期間：令和2年12月～令和3年2月 対象者数：全市民、約37,100人（R2/5/1現在人口37,067人） 商品券金額：15,000円/人（うちプレミアム分5,000円、50%） ②プレミアム付き商品券の発行にかかる費用に充当 ③委託料：発行業務等委託（プレミアム相当額185,500千円（5,000円×37,100人）含む） 202,406千円 人材派遣 1,000千円 需用費：印刷製本費など 520千円 役務費：郵便料 8,274千円 ④全市民37,067人（R2/5/1現在）	R2.10	R3.3	160,585,038	160,585,038	160,500,000	-	-	85,038	-	①販売セット数 27,703セット 販売総額 415,545千円 販売率 74.8% ②新型コロナウイルス感染症の経済対策として、市民の家計支援と消費喚起を図るため、市内事業所又は店舗での消費を促すことを目的とした事業で、4億円余りの経済効果と家計への支援となった。
7	単	感染防止対策実施事業者 支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止に取り組む事業者に対し5万円を支援金として給付する。 対象者：新型コロナ対策実施店舗向けステッカーを取得した事業者 市内販売店舗等：683社（H28経済センサス：小売業、飲食業等） ②支援金の給付にかかる費用に充当 ③50,000円×400事業者 ④岐阜県の新型コロナ対策実施店舗向けステッカーを取得した市内事業者（400事業者見込み）	R2.10	R3.3	15,700,000	15,700,000	12,000,000	-	-	3,700,000	-	①支援事業所数314件 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染拡大防止に取り組む事業者に対し、一律5万円を支援金として給付し、感染防止対策を支援。ステッカーを交付することで来客を促すことにつながった。
8	単	子ども未来 応援給付事 業	①経済的な負担の軽減により未来に向けた養育環境を応援するため、特別定額給付金の支給対象とならない新生児（R2.4.28生～R3.4.1生）に対し「瑞浪市子ども未来応援金（10万円）」を支給する。ただし、R3.4.1生まれは臨時交付金対象外。 想定対象新生児：250人（令和元年度221人） ②子ども未来応援金給付にかかる費用に充当 ③給付金：対象新生児250人×100,000円＝25,000千円 人件費：会計年度任用職員1名 503千円 職員時間外勤務手当：415千円 需用費：消耗品 15千円 役務費：郵便料、口座振込手数料 127千円 ④瑞浪市内で令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児（250人見込み）	R2.10	R3.5	19,900,000	19,900,000	19,900,000	-	-	-	-	①給付件数 199件 ②新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた子育て世帯への負担軽減となった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					補助対象 外経費	①成果・実績 ②効果・評価
								交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他 （一般財源等）		
9	単	小中学校タブレットPC購入事業	①「公立学校情報機器整備費補助金」を活用し、児童・生徒1人1台タブレット端末を整備し、充実したICT教育を実施する。 小学生1,713人、中学生892人 ②児童生徒用タブレット端末購入にかかる費用に充当 小学生1,713人×45,000円/台=77,085千円、中学生892人×45,000千円/台=40,140千円（うち1,737台78,165千円は補助対象、地方単独事業分39,060千円） ④小学生1,713人、中学生892人（小学校7校、中学校3校）	R2.6	R3.1	39,051,320	39,051,320	38,000,000	-	-	1,051,320	-	①タブレットPC（小学校：1,713台、中学校：892台） ②文部科学省の提唱するGiGASクール構想が加速したことにより、学校の全生徒へ一人一台タブレットPCを配備した。それにより、有事の際にはタブレットPCを持ち帰り、オンライン授業を受けることが出来る環境が整った。
10	単	小中学校デジタル機器整備事業	①教師用タブレット端末とプロジェクターを整備し、充実したICT教育を実施する環境を整える。 小学校教師タブレット端末84人分、中学校教師タブレット端末36人分 小学校用プロジェクター82台、中学校用プロジェクター35台 ②教師用タブレット端末とプロジェクター購入にかかる費用に充当 ③教師用タブレット端末120台×190千円/台=22,800千円 プロジェクター117台×145,000円/台=16,965千円 ④小学校84人、中学校36人（小学校7校、中学校3校）	R2.6	R3.3	33,058,960	33,058,960	31,000,000	-	-	2,058,960	-	①タブレットPC（小学校：84台、中学校：36台） プロジェクター（小学校：82台、中学校：35台） ②文部科学省の提唱するGiGASクール構想に基づき、教師用タブレット及び各教室用プロジェクターを配備した。それに伴いタブレットを使用した児童と教師の双方向のやり取りが出来るようになり、プロジェクターでタブレットで撮影した映像等を共有する環境が整った。
11		(欠番)											
12	単	防災資機材等整備事業	①災害時の避難所で新型コロナウイルス感染症対策として必要となる備品等を配備する。 ②感染症対策備品等の配備にかかる費用に充当 ③需用費：消耗品費等 20,773千円 備品購入費：備品 7,718千円（間仕切194張×33千円 ガス発電機18台×121千円など） 工事請負費：300千円 避難所看板設置 その他：岐阜県補助金856千円（避難所生活環境確保事業費補助金） ④避難所	R2.6	R3.3	24,418,823	22,946,280	22,900,000	-	-	46,280	1,472,543	①間仕切り、消毒液、マスク、体温計、分散非難のための発電機・ポータブル充電電池・避難所開設BOX等 ②避難所で使用する感染防止のための防災資機材を市内29カ所の防災倉庫に配備し、緊急時の市民の安心安全のために備えることができた。
13	単	給食費の無償化	①生活支援のため、市内小中学校、幼児園等に通う児童、生徒及び園児の給食費等を無償化する。対象期間：令和2年6月～8月 ②3か月間の給食無償化にかかる費用に充当 ③小中学生 食料費 44,363千円 園児（公立）保育料等副食費相当額減額分 9,160千円 園児（私立）副食費相当額交付金 3,057千円 ④市内小中学校、幼児園等に通う児童、生徒及び園児（小学校7校、中学校3校、幼児園8園）	R2.6	R2.10	40,137,302	40,137,302	39,500,000	-	-	637,302	-	①児童、生徒・園児の3か月分の給食費等 ②新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた子育て世帯への負担軽減となった。
14		(欠番)											
15	補	高度無線環境整備推進事業	①新型コロナウイルス感染症への対応を進め「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備を行うため。また、GiGASクール構想による在宅学習のための教育ICT環境を実現するために整備する。（民設整備） ②光回線整備にかかる費用に充当 ③整備費（無線システム普及支援事業費等補助金地方単独事業分）：20,000千円（総事業費：60,000千円） ④ひまわりネットワーク株式会社	R3.4	R4.3	17,442,000	17,442,000	17,400,000	-	-	42,000	-	①回線整備 ②光ファイバー回線網整備により、市内のブロードバンド回線未整備地区が解消された。これにより在宅学習のための教育ICT環境を実現することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費	補助対象外経費				補助対象 外経費	①成果・実績 ②効果・評価
								交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他 （一般財源等）		
16	単	高度無線環境整備推進事業一括負担金	①新型コロナウイルス感染症への対応を進め「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備を行うため。また、GIGAスクール構想による在宅学習のための教育ICT環境を実現するために整備の運営経費。（民設整備） ②光回線整備にかかる運営費用に充当 ③運営費：50,000千円 ④ひまわりネットワーク株式会社	R3.4.1	R4.3	28,966,000	28,966,000	20,030,000	-	-	8,936,000	-	①回線整備 ②光ファイバー回線網整備により、市内のブロードバンド回線未整備地区が解消された。これにより在宅学習のための教育ICT環境を実現することができた。
17	単	リモートワーク業務体制の整備	①新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、3密対策としてテレワーク環境と分散勤務体制を整備する。 ②テレワーク業務体制、分散勤務体制整備にかかる費用に充当 ③委託料：400千円（Wifi設定） 備品購入費：4,350千円（テレワーク用PC20台、Wifi接続機器） ④瑞浪市職員400名	R2.12	R3.2	2,291,300	2,291,300	2,000,000	-	-	291,300	-	①自治体用テレワークシステムの導入 在宅勤務用PC 20台 ②テレワークの推進に寄与し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のための3密対策を推進することができた。
18	単	感染症拡大防止協力事業者給付事業	①岐阜県の「新型コロナウイルス感染拡大防止のための岐阜県における緊急事態措置等」に基づく休業協力要請の対象となる施設で、休業開始時期の遅延等により支給対象とならなかった事業者に対し、瑞浪市独自の休業協力金を支給する。 ②休業協力金の給付にかかる費用に充当 ③200千円×10事業者 ④岐阜県の休業協力要請の対象となる施設で、支給対象とならなかった事業者（岐阜県の不交付決定を受けた事業者）（10事業者見込み）	R2.6	R2.9	600,000	600,000	500,000	-	-	100,000	-	①支給者数 3件 ②岐阜県の「新型コロナウイルス感染拡大防止のための岐阜県における緊急事態措置等」に基づく休業協力要請の対象となる施設で、休業開始時期の遅延等により支給対象とならなかった事業者に対し、瑞浪市独自の休業協力金を支給した。これにより、よりきめ細やかな事業者支援を行うことができた。
19	単	瑞浪駅前周辺再開発事業	①新しい生活様式の促進のため、空き店舗等を改修し、新型コロナウイルス感染拡大収束後に備えた活動や、新しいチャレンジを支援する。 ②空き店舗等の改修にかかる費用に充当 ③委託料：空き店舗活用業務 5,000千円 工事請負費：改修工事 20,000千円 ④空き店舗…2	R2.10	R3.3	3,520,000	3,520,000	-	-	-	3,520,000	-	交付金対象から除却
20		（欠番）											
21	単	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	①学びの保証を目指し、全ての市内公立小中学校内で児童生徒が1人1台タブレット端末を使用できるネットワーク環境を整備する。 ②ネットワーク環境構築を含む運用環境整備にかかる費用に充当 ③アクセスポイント整備（205台）、無線LANケーブル（CAT6A）、タブレットパソコン電源保管庫固定電源配線工事（大52台、小46台）、タブレット端末設定（2,725台）にかかる公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金地方単独事業分：13,000千円 ④市内公立小中学校（小学校7校、中学校3校）	R2.5	R3.3	12,605,000	12,605,000	12,000,000	-	-	605,000	-	①Wi-Fi環境の整備 タブレット充電保管庫の設置 回線整備 ②GIGAスクール構想を推進することで、ICT教育環境がより充実しオンラインでの学習も可能になった。
22	単	学習支援事業	①臨時休業に伴う未指導分の児童、生徒の学習及び教師の指導等を支援する学習指導員を配置する。 ②学習指導員の人件費にかかる費用に充当 ③会計年度職員報酬 155,600円×10カ月×1名＝1,556千円 会計年度職員手当等 484千円 ④各小中学校（小学校7校、中学校3校）	R2.5	R3.3	1,398,712	1,398,712	1,300,000	-	-	98,712	-	①会計年度任用職員 12人月 ②新型コロナ感染症対策による一斉臨時休業により、学習指導員が学習の遅れ等がある児童の学習指導及び若手教員の指導を行い、学習の遅れを解消した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					補助対象 外経費	①成果・実績 ②効果・評価
								交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他 （一般財源等）		
23	単	教育相談事業	①臨時休業により生活リズム等が乱れた児童、生徒のケア等を行うために教育相談員を配置する。 ②教育相談員の人件費にかかる費用に充当 ③会計年度職員報酬 6,255千円×190日×3人＝3,566千円 会計年度職員通勤費 114千円 ④各小中学校（小学校7校、中学校3校）	R2.5	R3.3	1,673,976	1,673,976	1,500,000	-	-	173,976	-	①会計年度任用職員 21人月 ②新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業により、生活のリズムが乱れる等、学校生活に適応出来なくなる等の心のケアを行うため、相談員を派遣し、不登校を防ぐことが出来た。
24	単	緊急時オンライン事業	①学びの保証を目指し、市内小中学校でオンライン授業を行うことができるようインフラ整備を行う。 ②オンライン授業の実施にかかる費用に充当 ③需用費：消耗品費 275千円（スマートフォン 11台125千円など） 役務費：通信費 839千円 委託料：オンライン業務委託 550千円 備品購入費：授業用備品 831千円（カメラ、マイク） ④市内小中学校（小学校7校、中学校3校）	R2.6	R3.3	1,482,794	1,482,794	1,000,000	-	-	482,794	-	①Webカメラ11台 スマートフォン使用料11台 8か月 オンライン会議室設置事業 等 ②新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業に対応し、有事の際にはすぐにオンライン授業が実施できる環境を整備した。
25	単	臨時スクールバス運行管理事業	①学校再開に向けた段階的な登校及び夏休み期間等の臨時授業の実施に伴い、臨時のスクールバスを運行する。 ②臨時スクールバスの運行にかかる経費に充当 ③委託料：臨時スクールバス運用2路線×36日間 2,300千円 ④日吉小学校、釜戸小学校	R2.6	R3.2	1,717,760	1,717,760	-	-	-	1,717,760	-	交付金対象から除却
26	補	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業） ①各学校において学校再開に伴う感染症対策および学習保障に係る対策を行う。（大規模1校、中規模3校、小規模6校） ②感染症対策および学習保障対応にかかる費用に充当 ③各校需用費：20,000千円（補助対象経費12,500千円） ④各小中学校（小学校7校、中学校3校）	R2.6	R3.2	12,138,352	12,138,352	5,800,000	6,069,000	-	269,352	-	①パーテーション、消毒液スタンド、空気清浄機 等 ②市内小学校7校、中学校3校が、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業明けの学校教育活動において感染症対策を実施するための物品や、制限の多い学校生活の中で子供たちの学習機会を保障するための物品等を、迅速かつ効果的に購入することができた。
27	単	小中学校再開支援事業	①各学校において学校再開に伴う感染症対策および学習保障に係る対策を行う。（大規模1校、中規模3校、小規模6校） ②感染症対策および学習保障対応にかかる費用に充当 ③学校保健特別対策事業費補助金地方単独事業分 各校需用費：7,500千円 ④各小中学校（小学校7校、中学校3校）	R2.6	R3.2	124,306	124,306	-	-	-	124,306	-	交付金対象から除却
28	補	学校施設環境改善交付金	①感染症予防の観点から学校施設の衛生環境を改善するため、釜戸小学校のトイレの改修工事を行う。 ②改修工事にかかる費用に充当 ③改修工事費 60,000千円（補助対象事業費52,000千円） ④釜戸小学校	R2.9	R3.3	52,632,000	52,632,000	34,490,000	17,506,000	-	636,000	-	①釜戸小学校校舎トイレ改修工事 ②トイレの乾式化及び手洗の非接触化により、感染症予防に寄与することができた。
29	単	釜戸小学校改修事業	①感染症予防の観点から学校施設の衛生環境を改善するため、釜戸小学校のトイレの改修工事を行う。 ②改修工事にかかる費用に充当 ③学校施設環境改善交付金地方単独事業分 改修工事費 8,000千円（総事業費60,000千円） ④釜戸小学校	R2.9	R3.3	6,548,000	6,548,000	6,510,000	-	-	38,000	-	①釜戸小学校校舎トイレ改修工事 ②トイレの乾式化及び手洗の非接触化により、感染症予防に寄与することができた。
30	単	小中学校修学旅行等キャンセル料等支援事業	①市内公立小中学校の修学旅行及び宿泊研修、社会見学等が新型コロナウイルス感染拡大防止のためキャンセルになった場合のキャンセル料等の費用を支援する。 ②キャンセル料にかかる費用に充当 ③キャンセル料9,000千円、企画料700千円 ④各小中学校（小学校7校、中学校3校）	R3.2	R3.3	437,330	437,330	-	-	-	437,330	-	交付金対象から除却

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費	補助対象外経費				補助対象 外経費	①成果・実績 ②効果・評価
								交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他 （一般財源等）		
31	単	本庁舎管理 経費	①公共施設内での感染対策を実施するため ②対策に係る経費に充当 ③消耗品費：4,700千円 備品購入費：2,000千円（サーマルカメラ1,000千円×2台） ④市役所、文化教育施設等（来庁者、利用者等）	R2.4.24	R3.3	6,378,350	6,378,350	6,100,000	-	-	278,350	-	①アクリル衝立、消毒液、マスク、サーマルカメラ等 ②新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために、日々の消毒やマスク着用など対策を実施。本庁舎にアクリル衝立を設置することで職員間の新型コロナウイルス感染症の感染懸念に対処した。また、サーマルカメラを購入し、人が集まる会議やイベントの実施時には会場入口で使用することで、感染症対策を効果的に行うことができた。
32	単	庁内LAN管理 経費	①動画、情報配信による遠隔でのコンテンツ提供を行うため ②システム開発、動画撮影機材購入に係る経費 ③委託料：1,550千円（動画配信サービスシステム開発）、460千円（一斉情報配信システム開発） 備品購入費：380千円（撮影機材） ④動画視聴者、市情報発信サービス利用者	R2.10	R3.3	2,056,340	2,056,340	2,043,000	-	-	13,340	-	①Web会議システム、動画情報配信システム、及び一斉情報配信システムの導入 ②新型コロナウイルス感染症への対応として、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等に関する事業として、Web会議システム、動画情報配信システム、及び一斉情報配信システムを導入した。これにより市ホームページと連携した動画情報等の配信サービスや、オンライン会議の開催等が可能となった。
33	単	固定資産税等軽減事務 事業	①新型コロナウイルス感染症に起因する固定資産税・都市計画税の減免を適切に実施する ②減免申請に係る事務手続き等を処理する会計年度任用職員の人件費等に充当 ③報酬、手当等（1名分）：1,600千円 通信運搬費：200千円 ④市役所職員（1名）	R2.10	R3.3	1,415,174	1,415,174	1,300,000	-	-	115,174	-	①会計年度任用職員 6人月 ②固定資産税等軽減事務を行う会計年度任用職員を配置することで、新型コロナウイルス感染症感染に起因する固定資産税・都市計画税の減免を適切に実施することができた。
34	単	離職者等再就職支援 事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により就労の機会を失った求職者の雇用を確保するため、県の「新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等の再就職支援」に、市が上乗せして助成を行う ②補助金交付に係る経費に充当 ③補助金：800千円（補助額400千円×2名） ④事業採択者	R2.5	R3.3	693,445	693,445	600,000	-	-	93,445	-	①雇用確保 2名 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により就労の機会を失った求職者の雇用を確保するため助成を行い、雇用確保に寄与することができた。
35	単	農産物等直売所規模 拡大整備事業	①市直売所において感染症対策として十分な換気を行うため ②換気設備設置に係る費用に充当 ③工事請負費：1,800千円（空調設備1式設置） ④施設来場者	R3.4	R3.6	1,617,000	1,617,000	1,610,000	-	-	7,000	-	①農畜産物加工施設空調設備増設工事 ②新型コロナウイルス感染症対策として1時間に2回以上換気を実施していたが、従前の設備では室温を適正に保つことが困難となっていた。当該事業により空調設備を1基増設したことで、換気を実施した場合でも適正な温度環境を確保することが可能となり、利用者の安全・安心につながった。
36	単	運転免許証自主返納者向け買い物支援 事業	①市内消費の喚起と道路旅客運送業に従事する市内事業所を支援するため ②交通利用券の配布に係る経費に充当 ③通信運搬費：150千円 交付金：1,250千円（65歳以上の運転免許返納者250名×5千円、対象期間6月～12月） ④運転免許証自主返納者250人	R2.6	R3.3	1,155,000	1,155,000	1,100,000	-	-	55,000	-	①配布数 231件 ②応援券の販売促進を図るため、移動手段が限られる運転免許証自主返納者を対象として、公共交通利用券を配付。同時に、コロナウイルス感染症の影響により、乗客数の落ち込みが激しい道路旅客運送業に従事する市内事業所を支援した。
37	単	飲食店緊急支援 事業	①市内の飲食店の支援を目的として、テイクアウトを推進する市内団体がチラシやホームページを作成する費用などを助成するため ②補助金交付に係る経費に充当 ③補助金：200千円（補助対象経費400千円×1/2） ④事業実施団体	R2.4	R2.9	187,000	187,000	100,000	-	-	87,000	-	①交付件数 1件 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内飲食店を支援するために、デリバリー又はテイクアウトを推進する市内の団体に対し補助金を交付した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費	交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他 （一般財源等）	補助対象 外経費	①成果・実績 ②効果・評価
38	単	小口融資緊急利子補給事業	①中小企業を支援するため、中小企業小口融資にかかる2年間の利子相当額の補給を実施する ②補助金交付に係る経費に充当 ③補助金：1,000千円（活用が見込まれる融資利子相当額2年分） ④中小企業小口融資を活用した事業者	R2.4	R3.3	618,550	618,550	600,000	-	-	18,550	-	①小口融資利子補給件数8件 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の中小企業を支援するため、中小企業小口融資を活用した事業者に対し、現状の信用保証料全額補助（上限50万円）に加え、新たに2年間の利子相当額の補給を実施した。
39	単	ものづくり補助金助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を支援するため、国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（特別枠）」の採択を受けた事業者に対し、市が上乗せ補助にて支援する ②補助金交付に係る経費に充当 ③補助金：1,000千円（500千円×2件、国の補助対象経費の1/3のうち1/2） ④補助事業「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（特別枠）」の採択者	R2.5	R4.3	4,000,000	4,000,000	900,000	-	-	3,100,000	-	①助成件数 4件 ②新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を支援するため、国が行う「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（特別枠）」の採択を受けた事業者に対し、市が上乗せ補助にて支援を行った。
40	単	持続化補助金助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも販路開拓等に取り組む事業者を支援するため、国の「小規模事業者持続化補助金」又は県の「新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金」の採択を受けた事業者に対し、市が上乗せ補助にて支援を行う ②補助金交付に係る経費に充当 ③補助金：1,750千円（250千円×7件） ④「小規模事業者持続化補助金」又は「新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金」の採択者	R2.5	R4.3	5,472,500	5,472,500	1,000,000	-	-	4,472,500	-	①助成件数 23件 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、販路開拓等に取り組む事業者を支援するため、国の「小規模事業者持続化補助金」又は、岐阜県の「新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金」の採択を受けた事業者に対し、市が上乗せ補助にて支援を行った。
41	単	地域交流センター管理運営経費	①公共施設の指定管理料の減収分を支出 ②指定管理料の減収相当分 ③委託料：1,500千円（利用料減収分） ④地域交流センター指定管理者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業廃止
42	単	道の駅整備事業	①道の駅の建設にあたって、担い手の育成（運営体制の構築、先進地視察等）を行い、地域の経済基盤を強化するため ②担い手（地元組織）育成、強化に係る経費に充当 ③委託料：5,600千円 ④担い手育成業務委託者	R3.4	R4.3	5,599,000	5,599,000	4,450,000	-	-	1,149,000	-	①社会的資本の形成に関する研究・共有ビジョンの基盤形成に関する研究 ②道の駅を拠点とした多様な地域づくりを行うための地元組織の活動支援を実施した。
43	単	瑞浪駅周辺活性化実証実験	①新型コロナ収束後に備えた地域活性化の活動や、新たな生活様式であるリモートワークのためのコワーキングスペースの活用など、社会実験を通じて瑞浪駅周辺に必要な機能の検討を行うため ②空き店舗を利用した実証実験等に係る経費に充当 ③委託料：3,000千円 ④委託業者	R3.4	R4.1	2,080,395	2,080,395	2,080,000	-	-	395	-	①社会実験を通じて瑞浪駅周辺に必要な機能の検討のための委託契約締結 ②空き店舗を改修した施設を拠点に、新しいチャレンジとして実施したフリースペースの開設や各種イベントには多くの利用者や参加者があり、新型コロナウイルス感染拡大収束後に備えた活動に関心が高まった。
44	単	市営駐車場料金システムキャッシュレス化	①新型コロナウイルス感染症対策として、市営駐車場のキャッシュレス化を実施するため ②キャッシュレス決済システム導入に係る経費に充当 ③繰出金：4,200千円（導入費相当額を駐車場事業会計へ繰出） ④市営駐車場利用者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業廃止
45	単	公園維持管理経費	①新型コロナウイルス感染症対策として、都市公園のトイレ手洗を自動水栓化するため ②自動水洗化にかかる経費 ③工事請負費：1,700千円 ④市内都市公園	R3.4	R3.10	1,092,300	1,092,300	1,090,000	-	-	2,300	-	①都市公園トイレ手洗場自動水栓取付工事 ②都市公園のトイレ手洗場が自動水栓となり、手洗い時における蛇口ハンドルや蛇口レバーへの直接接触から非接触となったため、衛生的で新型コロナウイルス感染症対策が向上した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					補助対象 外経費	①成果・実績 ②効果・評価
								交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他 （一般財源等）		
46	単	救急活動経費	①新型コロナウイルス感染者等の移送が見込まれる中、使用装備等の滅菌を行うための備品を購入するため ②滅菌等を行うための備品設置等に係る経費に充当 ③備品購入費：1,300千円（滅菌戦消毒ロッカー、オゾン除菌機3台、空間消毒用噴霧器2台） ④市防災センター	R3.4	R3.8	1,255,320	1,255,320	1,250,000	-	-	5,320	-	①空間消毒用噴霧器、小型オゾン除菌消臭機、殺菌線消毒ロッカー ②空間消毒用噴霧器と小型オゾン除菌消臭機により、施設や救急車内の消毒を迅速に実施できるようになった。殺菌線消毒ロッカーは、救急活動を行った隊員の感染防護衣を消毒することで、感染拡大の防止をすることができ、救急活動を安全にかつ円滑に行えるようになった。
47	単	情報配信システム構築事業	①保護者と学校の新しい連絡ツールとして、双方向連絡可能な情報配信システムを構築するため ②スマートフォンアプリを活用した情報配信システムの構築に係る経費に充当 ③委託料：8,195千円（ライセンス料、初期導入費用、Wifi設定）、備品購入費1,000千円（配信機材Wifi機器） ④市内小中学校	R3.4	R4.3	9,211,555	9,211,555	8,810,000	-	-	401,555	-	①情報配信システムライセンス等 ②コロナ禍において、欠席や遅刻の連絡や、感染情報や休校の連絡などが増えたため、双方向のWebによる連絡システムを導入した。電話回線が混雑することがなくなり、お知らせやアンケートを簡単に送ることができるため、情報の共有が確実にできるようになった。
48	単	小中学校校舎補修経費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校校舎の改修を行う ②校舎改修、修繕に係る経費に充当 ③修繕料：1,650千円（換気用窓改修730千円、多目的トイレ改修920千円） 工事請負費：520千円（インターホン設置工事520千円） ④市内小中学校	R3.4	R3.9	1,926,100	1,926,100	1,910,000	-	-	16,100	-	①多目的トイレ改修工事 等 ②多目的トイレの非接触対応等を実施したことで不要な接触を避け、感染症対策に寄与する事ができた。
49	単	小中学校感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校で利用する対策備品を購入する ②感染症対策備品の購入に係る経費に充当 ③消耗品費：14,200千円（マスク、消毒液等） ④市内小中学校	R2.4	R4.3	13,680,035	13,680,035	13,480,000	-	-	200,035	-	①マスク、消毒液、空気清浄機 等 ②消毒用アルコール等を購入することにより、学校再開後の感染拡大の予防対策を実施することができた。また、一斉臨時休業に対応し、学びの保障をするために学習教材等を送付した。
50	補	学校保健特別対策事業費補助金	（教育継続に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①各学校において学校再開に伴う感染症対策および学習保障に係る対策を行う。（大規模1校、中規模3校、小規模6校） ②感染症対策および学習保障対応にかかる費用に充当 ③各校需用費：10,000千円（補助対象経費10,000千円） ④各小中学校（小学校7校、中学校3校）	R3.4	R4.1	10,000,000	10,000,000	5,000,000	-	-	5,000,000	-	①消毒液スタンド、パーテーション、空気清浄機、サーマルカメラ 等 ②感染リスクを最小限にし、円滑に教育活動を継続するために学校における感染症対策を促進することができた。
合計						734,731,488	728,358,945	661,587,445	23,575,000	-	43,196,500	6,372,543	